

百地章教授 主要業績

百地章教授 主要業績

1 著書

(1) 単著

- ① 憲法と政教分離
成文堂（平成三年）
- ② 政教分離とは何か―争点の解明―
成文堂（平成九年）
- ③ 靖国と憲法
成文堂（平成一五年）
- ④ 伊勢神宮と公民宗教
伊勢神宮崇敬会（平成一七年）
- ⑤ 憲法の常識 常識の憲法
文藝春秋（平成一七年）
- ⑥ 「人権擁護法」と言論の危機
明成社（平成二〇年）
- ⑦ 憲法と日本の再生
成文堂（平成二二年）

(2) 共著

- ① カール・シュミット論集（宮本盛太郎、初宿正典ほか）
木鐸社（昭和五三年）
- ② 憲法Ⅰ 総論・統治機構（佐藤幸治、平松毅、渡辺良二）
成文堂（昭和六一年）

百地章教授 主要業績

八四一（二七八三）

- ③ 国家と宗教の間―政教分離の思想と現実― (大原康男、阪本是丸) 日本教文社 (平成元年)
- ④ 信教の自由をめぐる国家と宗教共同体 (河合隼雄、大石眞、加地伸行、フランシス・メスネル、ゲルハルト・ロツベルスほか) 政光プリプラン (平成一〇年)
- ⑤ 新憲法のすすめ (大原康男ほか) 明成社 (平成一三年)

(3) 翻訳

- ① G・ライプホルツ・現代民主主義の構造問題 (阿部照哉、初宿正典、平松毅) 木鐸社 (昭和四九年)
- ② 世界の憲法集 (阿部照哉、畑博行ほか) 有信堂 (平成三年)

(4) その他 (単著、共著、分担執筆)

- ① 「国家」を見失った日本人 (田久保忠衛編著) 小学館 (平成一三年)
- ② 「靖国神社への呪縛」を解く (大原康男編著) 小学館 (平成一五年)
- ③ 昭和史二〇の争点 日本人の常識 (秦郁彦編) 文藝春秋 (平成一五年)
- ④ 新世紀の靖国神社 (小堀桂一郎、渡部昇一編) 近代出版社 (平成一七年)
- ⑤ 新版外国人参政権問題Q & A―地方参政権付与も憲法違反 明成社 (平成二一年)
- ⑥ 「女性宮家創設」ここが問題の本質だ! (櫻井よしこ、竹田恒泰) 明成社 (平成二四年)
- ⑦ 人権侵害救済法で人権がなくなる日 (別冊宝島編集部) 宝島社 (平成二四年)

2 論文

(1) 学術論文

- ⑧ 日本文明の肖像Ⅱ（遠藤浩一編）
展転社（平成二六年）
- ⑨ ニッポンの懸案（櫻井よしこ）
小学館（平成二六年）
- ⑩ 「民意」の嘘（櫻井よしこ、花田紀凱）
小学館（平成二八年）
- ⑪ 緊急事態条項Q&A
明成社（平成二八年）
- ① 西ドイツの緊急事態憲法
愛媛法学第六号（昭和四八年）
- ② カール・シュミットとヴァイマル大統領の独裁
愛媛法学会雑誌一卷二号（昭和五〇年）
- ③ 憲法保障権としての抵抗権
愛媛法学会雑誌二卷二号（昭和五二年）
- ④ 三菱樹脂採用拒否事件
『戦後政治裁判史録四』（昭和五五年）
- ⑤ 政教分離と財政援助の禁止
愛媛法学会雑誌九卷二号（昭和五八年）
- ⑥ 緊急議会制度 — 西ドイツ憲法下の合同委員会を中心に —
法経研究三一卷三・四号（昭和五八年）
- ⑦ 国家緊急権
憲法の争点（新版）（昭和六〇年）
- ⑧ 象徴天皇と国政への関与
愛媛法学会雑誌一三卷一号（昭和六一年）
- ⑨ 大阪地蔵像訴訟について
愛媛法学一九号（昭和六一年）
- ⑩ 政教分離解釈をめぐる若干の問題点
愛媛法学会雑誌一四卷一・二号（昭和六二年）

- ⑪ 西ドイツの政教関係について
政教関係を正す会「研究報告」(昭和六二年)
- ⑫ 愛媛玉串料訴訟の問題点
愛媛法学会雑誌一四卷四号(昭和六三年)
- ⑬ 政教分離解釈の方法をめぐって
宗教法八号(平成元年)
- ⑭ 政教分離と信教の自由
公法研究五二号(平成二年)
- ⑮ 愛媛玉串料訴訟一審判決をめぐって
愛媛法学会雑誌一七卷一号(平成二年)
- ⑯ 憲法と大嘗祭
阿部照哉先生還暦記念論文集『人権の現代的諸相』(平成二年)
- ⑰ 政教分離と少数者の信教の自由
比較憲法学研究三号(平成三年)
- ⑱ 政教分離訴訟をめぐる判例の動向
愛媛法学会雑誌二〇卷三・四号(平成六年)
- ⑲ 新穀献納行事訴訟判決の意義
神道史研究四二卷二号(平成六年)
- ⑳ 首相公選制について
比較憲法学研究六号(平成六年)
- ㉑ 大嘗祭関連訴訟判決をめぐって
明治聖徳記念学会紀要一六号(平成七年)
- ㉒ わが国における政教分離判例の動向
宗教法一五号(平成八年)
- ㉓ 宗教団体の政治活動とその限界
宗教法一六号(平成九年)
- ㉔ 事前報道された最高裁の「違憲判決」
榎原猛先生古稀記念論集『現代国家の制度と人権』(平成九年)
- ㉕ 愛媛玉串料訴訟最高裁判決の問題点
憲法研究三〇号(平成一〇年)
- ㉖ 愛媛玉串料訴訟最高裁判決をめぐって
日本法学六三卷四号(平成一〇年)
- ㉗ 玉串料訴訟最高裁判決の問題点と今後の政教関係
『神道と国家九卷』(平成一〇年)

- ②8 憲法と永住外国人の地方参政権
都市問題九二巻四号（平成一三年）
- ②9 戦後日本の政教分離
『日本の宗教と政治』（平成一三年）
- ③0 宗教的情操の涵養と道德教育の強化
『新教育基本法 六つの提言』（平成一三年）
- ③1 首相の靖国神社参拝の合憲性と「職務行為」性
政教関係を正す国会報二二号（平成一四年）
- ③2 近代欧米諸国における政教関係
皇學館大學神道研究所紀要一九輯（平成一五年）
- ③3 愛媛玉串料判決以後の政教分離判例
『自治行政と訴訟』（平成一五年）
- ③4 大阪靖国参拝訴訟の問題点
日本法学六九巻二号（平成一六年）
- ③5 違憲の証明…人権擁護法案を考究する
『危ない！人権擁護法案』（平成一八年）
- ③6 「皇位の世襲」の意味と「女系天皇」への疑問
阿部照哉先生喜寿記念論文集『現代社会における国家と法』（平成一九年）
- ③7 思想・良心の自由と国旗・国歌問題
日本法学七三巻二号（平成一九年）
- ③8 靖国神社参拝訴訟の問題点と今後の課題
宗教法二七号（平成二〇年）
- ③9 近現代の憲法と政教関係
明治聖徳記念学会紀要四六号（平成二一年）
- ④0 砂川・空知太訴訟最高裁判決の問題点
日本法学七六巻二号（平成二二年）
- ④1 国家論の再構築に向けて―試論―
『憲法における普遍性と固有性』（平成二二年）
- ④2 外国人の人権―参政権問題を中心に―
比較憲法学研究（平成二三年）
- ④3 「白山比咩神社奉賛会発会式」市長参列訴訟の問題点
日本法学七八巻四号（平成二五年）

- ④④ 宗教法と犠牲者の葬送・追悼・慰霊
宗教法三二号 (平成二五年)
- ④⑤ 国家主権の行使としての「国籍付与」
日本法学八〇卷二号 (平成二六年)

(2) 判例評釈

- ① 罰則適用の不平等
憲法判例百選Ⅰ [初版] (昭和五五年)
[第二版] (昭和六三年)
- ② 古都保存協力税条例と無効確認の訴え
宗教研判例百選 [第二版] (平成三年)
- ③ 靖国神社公式参拝と憲法判断—大阪高裁平成四年七月三〇日判決
法律のひろば四五卷一—号 (平成四年)
- ④ 町会に対する地蔵像のための市有地の無償貸与の合憲性 (最判平成4・11・16)
民商法雑誌一〇八卷四・五号 (平成五年)
憲法判例百選Ⅱ [第三版] (平成三年)
[第四版] (平成一二年)
[第五版] (平成一九年)
- ⑤ 宗教団体に対する国有財産の譲与
法律のひろば五〇卷七号 (平成九年)
- ⑥ 愛媛玉串料訴訟最高裁判決の問題点
法学教室二六三号 (平成一四年)
- ⑦ 時の判例 寺院墓地を経営する宗教法人は、その宗派を離脱した墓地使用权者に対し、当該寺院と異なる宗教方式の墓石の設置を拒否できるか (最判平成14・1・22)
法律のひろば五七卷七号 (平成一六年)
- ⑧ 最近の判例から 首相の靖国神社参拝と憲法判断

⑨ 最新判例批評(32) 首相の靖国神社参拝をめぐり、国、首相個人及び靖国神社に対する損害賠償請求等が棄却され、公式参拝の違憲確認請求等も却下された事例(大阪靖国訴訟(1)事件) ほか、三件の事例

判例評論五五五号(平成一七年)

(3) その他(翻訳、研究会報告ほか)

① J. H. カイザー・経済憲法と企業憲法(翻訳) 法学論叢九二卷三号(昭和四七年)

② 岩手靖国訴訟判決の問題点 政教関係を正す会会報七号(平成三年)

③ 政治と宗教・宗教団体の政治活動の限界をめぐって 政教関係を正す会会報一三号(平成八年)

④ 近代日本の政教関係の枠組みを巡って―特に「国家神道」をめぐって

皇学館大学神道研究所紀要一五号(平成一一年)

⑤ シンポジウム「皇位継承をめぐって」 国士舘大学日本政教研究所紀要二八輯(平成一八年)

3 その他の執筆活動(主な雑誌論文等)

① 天皇機関説論考 祖国と青年七号(昭和四六年)

② 三島義拳の思想史的位置づけ―天皇論および革命哲学をめぐって― 祖国と青年九号(昭和四七年)

③ 天皇論の視座 祖国と青年一三号(昭和四八年)

④ 国体の「護持」か「破壊」か 祖国と青年二二号(昭和五一年)

- ⑤ 天皇の「戦争責任」とは何か
祖国と青年二五号 (昭和五一年)
- ⑥ 憲法第一条の問題点をめぐって
祖国と青年三〇号 (昭和五二年)
- ⑦ 自衛隊と国防政策
祖国と青年三四号 (昭和五三年)
- ⑧ 西ドイツにおける国家と宗教
祖国と青年七五号 (昭和五九年)
- ⑨ 「平和」に呪縛される裁判官
諸君！一月号 (平成四年)
- ⑩ 「宗教法人基本法案」と靖國参拝
祖国と青年二〇九号 (平成八年)
- ⑪ 最高裁を狂わせた「国家神道」という神話
祖国と青年二二四号 (平成九年)
- ⑫ 象徴天皇制と国民主権
祖国と青年二四八号 (平成一一年)
- ⑬ 「保守」も知らない「日の丸・君が代」の精髓
諸君！九月号 (平成一一年)
- ⑭ 永住外国人の参政権問題Q & A
祖国と青年二五八号 (平成一二年)
- ⑮ 憲法上の君主および元首のあり方
改革者四七八号 (平成一二年)
- ⑯ 永住外国人「地方参政権」は憲法違反だ！
諸君！六月号 (平成一二年)
- ⑰ 立法府が犯す憲法違反の愚
諸君！一月号 (平成一二年)
- ⑱ 首相公選制の問題点 (上、中、下)
動向 (二六〇九号～一六一二号) (平成一三年)
- ⑲ 日本再生と新憲法の提唱
祖国と青年二七三号 (平成一三年)
- ⑳ 何用あつての「靖國」殺し！
諸君！九月号 (平成一四年)
- ㉑ 「サンデープロジェクト」の追悼施設推進論を批判する
祖国と青年二八九号 (平成一四年)

- ②② 憲法改正はなぜ実現しなかったのか
諸君！七月号（平成一五年）
- ②③ 教育基本法に「愛国心」の明記を
祖国と青年二九九号（平成一五年）
- ②④ 小泉、靖国参拝、福岡地裁判決のトリック 「違憲」という意見、「傍論」という暴論
諸君！六月号（平成一六年）
- ②⑤ 靖国を危うくする政教分離訴訟原告と裁判官の正体
月刊正論九月号（平成一六年）
- ②⑥ 皇室典範改正に向けて「女帝」論議は時期尚早だ
月刊日本五月号（平成一七年）
- ②⑦ わが九条「改正」試案 二項改正で「普通の国」に
諸君！七月号（平成一七年）
- ②⑧ 憲法改正諸案の概要と問題点
世界週報八月号（平成一七年）
- ②⑨ 靖国参拝 天皇ご親拝の道を開け
Voice 一〇月号（平成一七年）
- ③⑩ 人権擁護法案の行方
改革者一二月号（平成一七年）
- ③⑪ おかしなおかしな小泉靖国参拝違憲判決
WILL 一二月号（平成一七年）
- ③⑫ 中国の容喙、違憲の暴論を排し堂々の参拝を
諸君！一二月号（平成一七年）
- ③⑬ 皇室典範の改悪を許すな
Voice 一月号（平成一八年）
- ③⑭ 「韓国では外国人に地方参政権を与えた。だから日本も見習え」と言われたら 諸君！七月号（平成一八年）
- ③⑮ 自ら国を守る気概をもてない憲法では、北の脅威、に対峙できない SAPIO 八月九日号（平成一八年）
- ③⑯ 「天皇の政治利用」を許すな―富田メモへの疑問
祖国と青年三三六号（平成一八年）
- ③⑰ 皇室の危機は終わらない
週刊新潮九月二一日号（平成一八年）

- ③8 男系男子孫を皇族にするための特別立法を
諸君！一〇月号 (平成一八年)
- ③9 天皇の政治利用を排す
W i L L 一〇月号 (平成一八年)
- ④0 どこまでつづく知的ヌカルミ『憲法九条を世界遺産に』の「極楽平和論」
諸君！三月号 (平成一九年)
- ④1 日本国憲法の「正体」これでも改正不要か
別冊正論Extra6 (平成一九年)
- ④2 改憲世論育成の草の根的国民運動を
改革者六月号 (平成一九年)
- ④3 憲法改正の方向と展望
世界と議会七月号 (平成一九年)
- ④4 民主党「改憲試案」に潜む恐るべき矛盾
月刊正論一〇月号 (平成一九年)
- ④5 またぞろ蠢き出した人権擁護法案
月刊正論四月号 (平成二〇年)
- ④6 人権擁護法で日本は暗黒社会になる
W i L L 四月号 (平成二〇年)
- ④7 何度でも言おう！だから人権擁護法には賛成できない
月刊正論七月号 (平成二〇年)
- ④8 自由社会を崩壊させる新・人権擁護法の潜行を阻止せよ
W e d g e 一〇月号 (平成二〇年)
- ④9 思想信条をめぐる朝日新聞の恐るべきダブルスタンダード
月刊正論一月号 (平成二一年)
- ⑤0 改正「国籍法」が日本を溶解させる
月刊正論二月号 (平成二一年)
- ⑤1 「悪法」推進議員は誰だ！
V o i c e 四月号 (平成二一年)
- ⑤2 朝日新聞のダブルスタンダード
W i L L 八月号 (平成二一年)
- ⑤3 危うし！日本の安全保障
W i L L 一〇月号 (平成二一年)
- ⑤4 外国人参政権法案の国会提出阻止を！
祖国と青年三七四号 (平成二一年)

- ⑤5 外国人参政権は憲法違反だ
WiLL 一二月号 (平成二二年)
- ⑤6 提唱者までが否定した外国人参政権
WiLL 一月号 (平成二二年)
- ⑤7 外国人参政権 園部元最高裁判事の俗論
WiLL 五月号 (平成二二年)
- ⑤8 「皇位世襲」の憲法解釈と「女系天皇」への疑問
別冊正論Extra.14 (平成二三年)
- ⑤9 「次官通達」「情報保全隊」事件の深層
月刊正論四月号 (平成二三年)
- ⑥0 憲法改正運動の課題と展望
祖国と青年三九八号 (平成二三年)
- ⑥1 キーワードは「二つの国家」 尖閣を守る愛国の憲法学
月刊正論七月号 (平成二四年)
- ⑥2 女系論者が画策する「女性宮家」の断乎阻止を
伝統と革新一〇月号 (平成二四年)
- ⑥3 「女性宮家」創設問題
月刊正論三月号 (平成二五年)
- ⑥4 今こそ憲法改正実現を…国家緊急権、九条二項改正、九六条改正をめぐって
祖国と青年四一五号 (平成二五年)
- ⑥5 憲法を国民の手に 九六条改正はその第一歩
月刊正論八月号 (平成二五年)
- ⑥6 憲法改正の国民投票に如何に勝利するか
祖国と青年四二一号 (平成二五年)
- ⑥7 憲法改正提言 日本を蝕む「一〇の桎梏」(その一〜その十)
月刊正論平成二六年五月号〜二八年一月号 (平成二六〜二八年)
- ⑥8 なぜか疎外されている「集団的自衛権は合憲」の憲法学者座談会
週刊新潮七月三〇日号 (平成二七年)
- ⑥9 急がれる「安保関連法案」の成立〜憲法学者の変節と無責任を問う
Voice 九月号 (平成二七年)

- ⑦〇 「緊急事態条項」で一点突破を
祖国と青年四五二号（平成二八年）
- ⑦① 熊本地震：次なる巨大地震に備え、緊急事態条項の創設を！
月刊正論七月号（平成二八年）
- ⑦② 「陛下のご意向」と立憲君主制
W i L L 九月号（平成二八年）
- ⑦③ あえて「生前退位」に反対する
S A P I O 九月号（平成二八年）
- ⑦④ 立憲君主制と皇室典範の意義
週刊新潮八月二五日号（平成二八年）